

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月10日

**【四半期会計期間】** 第63期第3四半期  
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

**【会社名】** 株式会社アイチコーポレーション

**【英訳名】** AICHI CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 佐藤 則夫

**【本店の所在の場所】** 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

**【電話番号】** (048)781 - 1111 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 森川 正敬

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

**【電話番号】** (048)781 - 1111 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 森川 正敬

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社アイチコーポレーション名古屋支店  
(名古屋市緑区大高町字丸の内70番1)

株式会社アイチコーポレーション大阪支店  
(大阪市淀川区田川三丁目9番56号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間	第62期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	23,874,882	23,543,766	7,492,021	7,450,483	34,397,382
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	431,110	59,234	103,560	25,333	1,118,936
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	294,083	341,368	12,121	69,458	601,392
純資産額 (千円)			43,914,608	42,938,810	44,353,323
総資産額 (千円)			57,858,980	57,457,934	59,197,931
1株当たり純資産額 (円)			544.30	532.29	550.03
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金 額( ) (円)	3.70	4.30	0.15	0.87	7.57
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			74.7	73.6	73.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,570,222	1,745,169			6,204,148
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,610,522	2,955,591			16,831,385
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,205,418	961,079			1,213,243
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			18,378,512	3,660,107	5,802,944
従業員数 (名)			1,262	1,258	1,257

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第62期第3四半期連結累計期間、第62期第3四半期連結会計期間及び第62期は潜在株式が存在しないため、第63期第3四半期連結累計期間及び第63期第3四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動につきましては、「3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における、関係会社の異動は以下のとおりであります。

### 合併

当社の子会社でありました株式会社レンテックは、平成22年10月1日付をもって、当社に吸収合併されておりますので、連結の範囲から除外しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,258 (198)
---------	----------------

(注) 従業員数は、就業人員を記載しております。また、( )内は、臨時雇用者数の当第3四半期連結会計期間の平均人員であり外数となっております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	870 (182)
---------	--------------

(注) 従業員数は、就業人員を記載しております。また、( )内は、臨時雇用者数の当第3四半期会計期間の平均人員であり外数となっております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
特装車		
穴掘建柱車	149,664	
高所作業車	4,983,127	
その他	421,374	
計	5,554,165	
中古車		
部品・修理		
その他		
合計	5,554,165	

- (注) 1. 金額の算定基準は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 中古車、部品・修理及びその他につきましては、生産実績の表示が困難でありますので、記載を省略しております。

#### (2) 受注実績

見込生産によっております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
特装車		
穴掘建柱車	153,915	
高所作業車	4,552,527	
その他	406,624	
計	5,113,067	
中古車	427,466	
部品・修理	1,795,862	
その他	114,086	
合計	7,450,483	

- (注) 1. セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。  
2. 当第3四半期連結会計期間において100分の10を超える販売先はありません。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、アジア新興国向け輸出の増加や政府の経済対策の効果により、企業の設備投資の下げ止まり感もみられ、企業収益は改善してまいりましたが、雇用環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

当グループの主な国内販売先につきましては、民間設備投資の抑制傾向が続いているため、レンタル業界をはじめ各業界とも引き続き厳しい状況が続いており、販売面において影響を受ける結果となりました。また、海外につきましても、中国国内での販売は回復しつつありますが、全体として依然厳しい状況が続いております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の連結経営成績は、売上高74億5千万円（前年同四半期比0.6%減）となりました。売上高の内訳を示しますと、特装车売上高は51億1千3百万円（前年同四半期比2.9%増）、中古車売上高は4億2千7百万円（前年同四半期比173.2%増）、部品・修理売上高は17億9千5百万円（前年同四半期比0.9%減）、その他売上高は1億1千4百万円（前年同四半期比79.4%減）となりました。利益につきましては、営業損失は4千9百万円（前年同四半期営業利益2千7百万円）となり、経常損失は2千5百万円（前年同四半期経常利益1億3百万円）となりました。また、四半期純損失は6千9百万円（前年同四半期純利益1千2百万円）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1.1%減少し、369億5千4百万円となりました。これは主に、預け金が10億3千1百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が16億5千3百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、6.1%減少し、205億3百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具が7億8千4百万円、投資有価証券が2億6千8百万円、繰延税金資産が2億2千5百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、2.9%減少し、574億5千7百万円となりました。

#### 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、6.0%減少し、98億2千万円となりました。これは主に、未払法人税等が4億5百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、6.8%増加し、46億9千8百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、2.2%減少し、145億1千9百万円となりました。

#### 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、3.2%減少し、429億3千8百万円となりました。これは主に、配当金が7億9千4百万円、四半期純損失が3億4千1百万円による利益剰余金の減少によります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、36億6千万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べて、23億5千8百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、4億1千2百万円となりました。また、前年同四半期連結会計期間に比べて、10億2千3百万円の資金の減少となりました。これは主に、仕入債務の増加額5億6百万円による資金の増加要因と、売上債権の増加額9億6千2百万円、たな卸資産の増加額4億4百万円による資金の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、23億6千万円となりました。また、前年同四半期連結会計期間に比べて、132億5千8百万円の資金の減少となりました。これは主に、預け金（3ヶ月超）の純増加額132億円、有形及び無形固定資産の取得による支出の増加額5千6百万円による資金の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、4億1千1百万円となりました。また、前年同四半期連結会計期間に比べて、6百万円の減少となりました。これは主に、リース債務の返済による支出の増加額6百万円による資金の減少要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発活動に要した額は、研究材料費、人件費等総額5千4百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,000,000
計	235,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,453,250	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	79,453,250	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		79,453		10,425,325		9,941,842

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,380,000	793,800	
単元未満株式	普通株式 51,650		
発行済株式総数	79,453,250		
総株主の議決権		793,800	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイチコーポ レーション	埼玉県上尾市大字領家字 山下1152番地の10	21,600		21,600	0.03
計		21,600		21,600	0.03

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	459	437	403	370	327	335	326	317	372
最低(円)	416	362	361	330	286	288	289	295	315

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,017,823	1,591,970
預け金	21,242,284	20,210,973
受取手形及び売掛金	3 8,732,601	10,386,049
商品及び製品	1,406,599	983,084
仕掛品	1,562,942	1,015,114
原材料及び貯蔵品	1,830,933	2,055,394
繰延税金資産	694,645	634,477
その他	474,670	500,802
貸倒引当金	7,597	7,658
流動資産合計	36,954,903	37,370,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 4,723,989	1 4,536,855
機械装置及び運搬具(純額)	1 1,330,095	1 2,114,219
土地	8,730,938	8,730,938
その他(純額)	1 722,834	1 883,139
有形固定資産合計	15,507,857	16,265,153
無形固定資産	561,446	611,821
投資その他の資産		
投資有価証券	2,725,829	2,994,415
繰延税金資産	1,370,116	1,595,806
その他	381,443	412,579
貸倒引当金	43,662	52,052
投資その他の資産合計	4,433,726	4,950,749
固定資産合計	20,503,030	21,827,723
資産合計	57,457,934	59,197,931

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,709,248	6,807,474
未払法人税等	43,721	449,090
役員賞与引当金	45,000	60,000
製品保証引当金	9,300	25,900
その他	3,013,547	3,104,415
流動負債合計	9,820,817	10,446,880
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	798,772	798,772
退職給付引当金	3,066,369	3,067,799
役員退職慰労引当金	148,760	134,600
その他	684,404	396,555
固定負債合計	4,698,306	4,397,727
負債合計	14,519,124	14,844,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金	9,923,366	9,923,366
利益剰余金	24,136,108	25,271,796
自己株式	13,860	13,484
株主資本合計	44,470,940	45,607,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	548,216	730,408
土地再評価差額金	2,521,520	2,521,520
為替換算調整勘定	217,069	126,077
評価・換算差額等合計	2,190,373	1,917,189
少数株主持分	658,243	663,509
純資産合計	42,938,810	44,353,323
負債純資産合計	57,457,934	59,197,931

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	23,874,882	23,543,766
売上原価	19,316,826	19,512,032
売上総利益	4,558,056	4,031,734
販売費及び一般管理費	4,227,408	3,996,895
営業利益	330,647	34,838
営業外収益		
受取利息	83,538	82,918
受取配当金	61,297	63,272
その他	62,221	35,979
営業外収益合計	207,057	182,170
営業外費用		
支払利息	560	88
為替差損	21,501	135,067
開業費償却	68,916	-
その他	15,617	22,618
営業外費用合計	106,595	157,774
経常利益	431,110	59,234
特別利益		
固定資産売却益	374	192
投資有価証券売却益	176	0
貸倒引当金戻入額	1,992	-
特別利益合計	2,544	192
特別損失		
固定資産売却損	108	3,505
固定資産除却損	818	9,502
投資有価証券評価損	4,140	34,954
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,296
厚生年金基金脱退損失	-	29,205
特別損失合計	5,066	87,464
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	428,587	28,036
法人税、住民税及び事業税	86,068	60,380
法人税等還付税額	17,902	-
法人税等調整額	31,997	217,491
法人税等合計	100,164	277,871
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	305,908
少数株主利益	34,339	35,459
四半期純利益又は四半期純損失( )	294,083	341,368

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,492,021	7,450,483
売上原価	6,052,581	6,197,752
売上総利益	1,439,440	1,252,730
販売費及び一般管理費	1,412,123	1,301,943
営業利益又は営業損失( )	27,317	49,212
営業外収益		
受取利息	36,618	24,328
受取配当金	28,486	30,452
為替差益	13,769	-
その他	28,118	11,970
営業外収益合計	106,992	66,750
営業外費用		
支払利息	175	-
為替差損	-	34,932
開業費償却	28,464	-
その他	2,107	7,939
営業外費用合計	30,748	42,871
経常利益又は経常損失( )	103,560	25,333
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	-	1,233
特別利益合計	-	1,234
特別損失		
固定資産売却損	7	-
固定資産除却損	169	332
投資有価証券評価損	4,140	5,781
特別損失合計	4,317	6,113
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	99,243	30,213
法人税、住民税及び事業税	43,735	17,596
法人税等調整額	19,605	3,431
法人税等合計	63,341	21,027
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	51,240
少数株主利益	23,780	18,217
四半期純利益又は四半期純損失( )	12,121	69,458

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	428,587	28,036
減価償却費	1,117,319	929,995
貸倒引当金の増減額( は減少)	4,396	8,160
製品保証引当金の増減額( は減少)	56,300	16,600
退職給付引当金の増減額( は減少)	72,701	1,429
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	67,490	14,160
受取利息及び受取配当金	144,836	146,190
支払利息	560	88
投資有価証券売却及び評価損益( は益)	3,963	34,954
為替差損益( は益)	1,743	2,383
固定資産除売却損益( は益)	552	12,815
売上債権の増減額( は増加)	7,267,864	1,648,912
たな卸資産の増減額( は増加)	164,723	385,180
仕入債務の増減額( は減少)	3,455,744	20,916
その他	254,587	29,122
小計	5,071,173	2,061,151
利息及び配当金の受取額	144,906	118,005
利息の支払額	240	-
法人税等の支払額	645,616	433,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,570,222	1,745,169
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預け金の純増減額( は増加)	2,000,000	2,600,000
投資有価証券の売却による収入	480	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	610,863	359,156
その他	139	3,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,610,522	2,955,591
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	1,191,495	794,319
少数株主への配当金の支払額	-	130,611
その他	13,922	36,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,205,418	961,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,115	28,664
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	774,396	2,142,836
現金及び現金同等物の期首残高	17,604,115	5,802,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,378,512	3,660,107

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、愛知車輛工業株式会社は当社との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、当第3四半期連結会計期間より、株式会社レンテックは当社との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 5社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は2,099千円減少し、税金等調整前四半期純損失は12,395千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は25,963千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 15,331,796千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 17,500,804千円
2 偶発債務 顧客の営業取引債務 に対する保証 40,018千円	2 偶発債務 顧客の営業取引債務 に対する保証 63,777千円
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって決済処理して おります。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融 機関の休日であったため、次の四半期連結会計 期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残 高に含まれております。 受取手形 309,348千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なものは次のと おりであります。 荷造及び発送費 161,614千円 広告宣伝費 27,122千円 販売手数料 78,152千円 役員報酬 123,258千円 給料手当及び賞与 1,778,654千円 役員賞与引当金繰入額 45,000千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,710千円 退職給付費用 231,198千円 福利厚生費 326,542千円 通信交通費 168,093千円 減価償却費 148,049千円 賃借料 313,160千円 研究開発費 200,553千円	1 販売費及び一般管理費の主なものは次のと おりであります。 荷造及び発送費 193,175千円 広告宣伝費 52,228千円 販売手数料 17,301千円 役員報酬 127,079千円 給料手当及び賞与 1,673,105千円 役員賞与引当金繰入額 45,000千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,160千円 退職給付費用 199,220千円 貸倒引当金繰入額 693千円 福利厚生費 333,802千円 通信交通費 187,326千円 減価償却費 149,492千円 賃借料 239,922千円 研究開発費 173,329千円

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。
荷造及び発送費 46,921千円	荷造及び発送費 75,150千円
広告宣伝費 10,218千円	広告宣伝費 8,406千円
販売手数料 56,493千円	販売手数料 5,975千円
役員報酬 40,265千円	役員報酬 41,731千円
給料手当及び賞与 579,608千円	給料手当及び賞与 539,356千円
役員賞与引当金繰入額 15,000千円	役員賞与引当金繰入額 15,000千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,290千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,840千円
退職給付費用 73,149千円	退職給付費用 63,838千円
貸倒引当金繰入額 599千円	福利厚生費 107,211千円
福利厚生費 117,172千円	通信交通費 68,032千円
通信交通費 59,807千円	減価償却費 50,080千円
減価償却費 50,007千円	賃借料 71,042千円
賃借料 101,223千円	研究開発費 54,262千円
研究開発費 66,566千円	

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,803,891千円	現金及び預金 1,017,823千円
預け金 18,574,620千円	預け金 21,242,284千円
計 20,378,512千円	計 22,260,107千円
預入期間が3ヶ月超の預け金 2,000,000千円	預入期間が3ヶ月超の預け金 18,600,000千円
現金及び現金同等物 18,378,512千円	現金及び現金同等物 3,660,107千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	79,453,250

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	22,140

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	397,161	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	397,158	5.00	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社が営んでいる事業内容は、その大部分が高所作業車等の製造・販売及びアフターサービスなどに関連する事業を行っており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	1,055,216	16,049	131,311	1,202,578
連結売上高(千円)				7,492,021
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.1	0.2	1.8	16.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によって区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア..... 中国、韓国

欧州..... オランダ

その他..... 米国、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	2,251,187	225,952	262,113	2,739,253
連結売上高(千円)				23,874,882
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.4	1.0	1.1	11.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によって区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア..... 中国、韓国

欧州..... オランダ

その他..... 米国、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、高所作業車等の製造・販売及びアフターサービスなどに関連する事業を行っており、当グループの報告セグメントは、高所作業車等の製造・販売及びアフターサービスなどの売上を基礎とした特装車、中古車及び部品・修理であります。

特装車セグメントは、高所作業車等の新車販売事業であります。中古車セグメントは、高所作業車等の中古販売事業であります。部品・修理セグメントは、高所作業車等のアフターサービス事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,612,772	1,562,548	5,518,211	22,693,531	850,234	23,543,766
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,180		343,329	364,510	75,239	439,749
計	15,633,953	1,562,548	5,861,540	23,058,042	925,473	23,983,515
セグメント利益(注) 2	1,921,813	540,801	1,455,942	3,918,557	22,493	3,941,050

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育事業及びレンタル事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益からセグメント間取引消去を調整して算出しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,113,067	427,466	1,795,862	7,336,396	114,086	7,450,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高			199,507	199,507	19,669	219,176
計	5,113,067	427,466	1,995,370	7,535,903	133,756	7,669,659
セグメント利益(注)2	651,252	150,706	476,342	1,278,301	11,191	1,267,110

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育事業及びレンタル事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益からセグメント間取引消去を調整して算出しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,918,557
その他の区分の利益	22,493
セグメント間売上相殺消去	439,749
セグメント間売上原価相殺消去	530,432
全社費用(注)	3,996,895
四半期連結損益計算書の営業利益	34,838

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,278,301
その他の区分の損失( )	11,191
セグメント間売上相殺消去	219,176
セグメント間売上原価相殺消去	204,796
全社費用(注)	1,301,943
四半期連結損益計算書の営業損失( )	49,212

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 連結子会社の合併に関する事項

(1) 企業結合の対象となった事業

高所作業車等のレンタル事業

(2) 企業結合の対象となった事業の内容

高所作業車等のレンタル

(3) 企業結合の法的形式

存続会社による吸収合併

(4) 結合当事企業の名称及び結合後企業の名称

企業結合日 平成22年10月1日

結合当事企業の名称

存続会社：株式会社アイチコーポレーション

消滅会社：株式会社レンテック

結合後企業の名称：株式会社アイチコーポレーション

(5) 取引の目的を含む取引の概要

市場調査を目的とした新製品のレンタル機能に特化し、事業展開の機動性を高めて、業務の一層の合理化、効率化を図る。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
532円29銭	550円03銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきま しては、潜在株式が存在しないため記載していません。	3円70銭 1株当たり四半期純損失金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきま しては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が 存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	294,083	341,368
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	294,083	341,368
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,432	79,431

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきま しては、潜在株式が存在しないため記載していません。	0円15銭 1株当たり四半期純損失金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきま しては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が 存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	12,121	69,458
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	12,121	69,458
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,432	79,431

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第63期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年10月28日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	397,158千円
1株当たり中間配当金	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年11月26日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社 アイチコーポレーション  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 堀江 正樹  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川原 光爵  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーション及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社 アイチコーポレーション  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田邊晴康

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川原光爵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーション及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。